



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー
コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/

上場取引所 東

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村津 憲一

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長

(氏名) 舩森 丈人 (TEL) 03-5777-1888

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	2,698	△12.9	150	△55.8	164	△54.5	△327	ー
2022年6月期第1四半期	3,096	△38.0	340	91.9	361	91.5	232	107.0

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △390百万円(ー%) 2022年6月期第1四半期 171百万円(△47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△7.34	ー
2022年6月期第1四半期	5.17	5.12

(注) 2023年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	11,390	8,142	71.2	202.92
2022年6月期	13,764	10,544	76.4	231.21

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 8,111百万円 2022年6月期 10,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	ー	7.00	ー	7.00	14.00
2023年6月期	ー				
2023年6月期(予想)		7.20	ー	7.20	14.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,824 ~6,344	△14.6 ~△7.0	491 ~585	△36.1 ~△23.8	502 ~597	△36.4 ~△24.5	△309 ~△223	ー	△6.81 ~△4.92
通期	11,200 ~12,200	0.6 ~9.6	907 ~1,076	2.7 ~21.8	930 ~1,100	0.7 ~19.0	95 ~254	△84.0 ~△57.4	2.11 ~5.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期1Q	48,969,096株	2022年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	8,996,752株	2022年6月期	3,496,752株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期1Q	44,575,605株	2022年6月期1Q	44,977,544株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者増加の影響はあったものの、徐々に行動制限が緩和され、経済活動は回復の兆しを見せ始めました。一方、欧米を中心とした金融引き締めによる急激な円安の進行や、世界的な半導体供給不足の継続、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰等により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、前年の東京2020オリンピック・パラリンピックの反動影響が大きくある中ではありますが、主力事業であるリアルイベント領域においては、オンラインイベントからリアルイベントへ回帰する動きが見られるほか、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことに伴う行動意識の変化や、人流回復を捉えた提案を強化したこと等により、回復基調にあります。オンライン領域においても、インターネット広告における市場が拡大し、当社グループが手掛けるオンラインプロモーションの制作領域も堅調な伸びを示しており、今後も成長するデジタル市場の流れを捉え、デジタル体験の新たな領域の拡張を推進しております。

このような事業環境の中、当社グループはリアルイベント領域及びオンライン領域ともに、当社グループが主軸とする体験価値をコアとした事業展開を推進してまいりました。

当社グループの事業は単一セグメントであります。当社グループの業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」及び「その他」と分類しております。

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

前年同期の東京2020オリンピック・パラリンピック案件減少の影響を受けましたが、コロナ禍で自粛していた街頭プロモーションや大型展示会の受注が増加する等、リアルイベント回帰の動きが見られました。

その結果、売上高は17億26百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

②オンラインイベント

オンラインイベントからリアルイベントへ回帰したことに加え、前年同期に実施した大型イベントが減少したこと等により、売上高は2億円（前年同期比73.3%減）となりました。

③オンラインプロモーション

SNS活用・動画活用等の各種オンラインプロモーション施策の引き合いが増加したこと等により、売上高は7億1百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

④その他

官公庁・団体からの案件受注により、売上高は69百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益については、専門性の高い人材の提供価値のマネタイズ及び制作業務の内製化による収益性の向上を前期に引き続き推進しましたが、東京2020オリンピック・パラリンピック案件が減少したこと等により、前年同期を下回りました。また、2022年9月22日開催の当社第46期定時株主総会においてご承認いただいた、退任取締役2名に対する功労金及び特別功労金6億47百万円の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億98百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は1億50百万円（同55.8%減）、経常利益は1億64百万円（同54.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億73百万円減少し、113億90百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億8百万円減少の94億28百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2億93百万円、未収入金が2億13百万円増加しましたが、現金及び預金が25億82百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少の19億61百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少の1億84百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の27百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少の17億49百万円となりました。これは主に、保険積立金が1億94百万円、投資有価証券が91百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加の29億46百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億45百万円減少しましたが、買掛金が2億65百万円、その他が2億52百万円、賞与引当金が64百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少の3億1百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が1億75百万円、繰延税金負債が1億50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億2百万円減少の81億42百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により16億94百万円、利益剰余金が6億45百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,590,452	6,008,011
電子記録債権	196,723	168,277
受取手形、売掛金及び契約資産	1,936,232	2,230,007
未成業務支出金	131,409	131,070
未収入金	528,399	742,036
前払費用	97,936	100,164
その他	56,475	49,316
流動資産合計	11,537,630	9,428,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,279	196,279
減価償却累計額	△75,559	△78,532
建物(純額)	120,720	117,747
工具、器具及び備品	253,704	255,333
減価償却累計額	△188,763	△195,286
工具、器具及び備品(純額)	64,940	60,047
リース資産	3,826	3,826
減価償却累計額	△2,997	△3,189
リース資産(純額)	829	637
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	192,517	184,460
無形固定資産	28,979	27,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527,399	1,436,372
保険積立金	226,893	32,311
繰延税金資産	40,118	70,959
敷金及び保証金	197,522	196,864
その他	13,319	13,108
投資その他の資産合計	2,005,252	1,749,614
固定資産合計	2,226,750	1,961,921
資産合計	13,764,380	11,390,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,113	14,864
買掛金	1,081,852	1,347,040
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	267,479	21,868
賞与引当金	24,975	89,190
役員賞与引当金	—	2,505
その他	378,478	631,196
流動負債合計	2,598,899	2,946,666
固定負債		
退職給付に係る負債	253,783	260,521
役員退職慰労引当金	200,520	25,465
繰延税金負債	150,617	—
その他	15,937	15,868
固定負債合計	620,858	301,855
負債合計	3,219,758	3,248,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,219,172	1,219,172
利益剰余金	7,900,326	7,254,718
自己株式	△330,726	△2,024,726
株主資本合計	9,737,767	7,398,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,648	759,494
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	776,034	712,880
新株予約権	30,820	31,242
純資産合計	10,544,622	8,142,282
負債純資産合計	13,764,380	11,390,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,096,006	2,698,050
売上原価	2,534,720	2,320,485
売上総利益	561,286	377,565
販売費及び一般管理費	220,929	227,234
営業利益	340,357	150,330
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21,440	14,585
助成金収入	200	—
雑収入	339	272
営業外収益合計	21,979	14,857
営業外費用		
支払利息	643	642
売上債権売却損	557	50
雑損失	73	349
営業外費用合計	1,273	1,042
経常利益	361,063	164,145
特別利益		
保険解約返戻金	—	24,825
特別利益合計	—	24,825
特別損失		
特別功労金	—	647,200
リース解約損	593	—
特別損失合計	593	647,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	360,469	△458,229
法人税、住民税及び事業税	131,485	22,657
法人税等調整額	△3,348	△153,584
法人税等合計	128,137	△130,927
四半期純利益又は四半期純損失(△)	232,332	△327,301
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	232,332	△327,301

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	232,332	△327,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,870	△63,154
その他の包括利益合計	△60,870	△63,154
四半期包括利益	171,462	△390,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,462	△390,456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,500,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が16億94百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が20億24百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年11月4日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 220,000株
(3) 処分価額	1株につき305円
(4) 処分総額	67,100,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 100,000株 当社の執行役員 5名 50,000株 当社の社員 22名 57,000株 子会社の社員 5名 13,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年8月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員（以下「対象者」と総称します。）に、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象者に対して、新たに譲渡制限付株式を付与する譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

2020年9月25日開催の当社第44期定時株主総会において、対象取締役に対し、従来の株式報酬型ストックオプションに関する報酬枠（200百万円）の範囲内で、本制度に関する報酬及び株式報酬型ストックオプションに関する報酬を支給すること、譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること及び付与する譲渡制限付株式の総数を対象取締役に対しては年650千株以内とすること等につきご承認をいただいております。

また、2022年10月14日開催の取締役会において、当社の社員及び当社子会社の社員（以下「対象者」と総称します）にも、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象者に対して本制度を導入することを決議いたしました。